

平成18年3月期  
上場会社名  
コード番号

個別中間財務諸表の概要  
住友ベークライト株式会社

4203

(URL <http://www.sumibe.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理企画本部長  
決算取締役会開催日 平成17年11月8日  
中間配当支払開始日 平成17年12月9日

平成17年11月8日  
上場取引所：東・大  
本社所在都道府県：東京都



氏名 小川 富太郎  
氏名 八幡 保 TEL (03) 5462 - 3454  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	51,969	1.3	3,584	11.7	6,080	38.7
16年9月中間期	52,635	10.0	4,059	109.8	4,383	39.3
17年3月期	103,337		9,579		11,209	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年9月中間期	439	77.0	1.85
16年9月中間期	1,912	36.0	8.05
17年3月期	4,527		18.73

(注) 期中平均株式数 : 17年9月中間期 237,421,673株 16年9月中間期 237,471,563株 17年3月期 237,457,582株  
会計処理の方法の変更 : 有  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5.00	-
16年9月中間期	5.00	-
17年3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	187,192	106,154	56.7	447.13
16年9月中間期	163,436	103,101	63.1	434.18
17年3月期	168,264	105,110	62.5	442.36

(注) 期末発行済株式数 : 17年9月中間期 237,410,384株 16年9月中間期 237,463,831株 17年3月期 237,429,135株  
期末自己株式数 : 17年9月中間期 263,310株 16年9月中間期 209,863株 17年3月期 244,559株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
通期	110,000	11,600	5,900	10.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円85銭

上記の予想は、作成時点において当社が想定した前提に基づいており、実際の業績は事業環境など様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては中間決算短信(連結)の添付資料の7～8ページを参照して下さい。

## 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前年中間期	当 中 間 期	前 期	増 減
	平成16年 9月30日現在	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	平成17年 3～9月末
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>				
流 動 資 産	53,582	66,249	54,371	11,878
現 金 お よ び 預 金	9,678	12,434	12,135	299
受 取 手 形	5,066	4,077	3,950	127
売 掛 金	25,620	24,124	25,071	947
製 品	1,708	1,335	1,689	354
半 製 品 お よ び 仕 掛 品	1,633	1,412	1,507	95
原 料 品 お よ び 貯 蔵 品	2,021	2,028	2,095	67
前 払 費 用	1,070	496	285	211
繰 延 税 金 資 産	1,345	2,232	1,479	753
短 期 貸 付 金	-	8,565	-	8,565
未 収 入 金	5,259	9,520	6,076	3,444
そ の 他 の 流 動 資 産	210	51	110	59
貸 倒 引 当 金	33	30	30	0
固 定 資 産	109,854	120,943	113,893	7,050
(有形固定資産)	( 35,505 )	( 34,276 )	( 34,382 )	( 106 )
建 物	16,858	16,093	16,464	371
構 築 物	1,041	983	992	9
機 械 装 置	8,556	7,295	7,743	448
車 両 運 搬 具	24	27	26	1
工 具 器 具 備 品	1,043	1,082	1,031	51
土 地	7,090	6,970	7,090	120
建 設 仮 勘 定	890	1,823	1,034	789
(無形固定資産)	( 1,155 )	( 882 )	( 1,018 )	( 136 )
工 業 所 有 権	463	367	415	48
ソ フ ト ウ ェ ア	644	476	563	87
電 話 加 入 権 他	47	38	39	1
(投資その他の資産)	( 73,193 )	( 85,783 )	( 78,492 )	( 7,291 )
投 資 有 価 証 券	8,906	13,590	9,923	3,667
関 係 会 社 株 式 等	59,171	59,554	58,447	1,107
長 期 貸 付 金	4,100	7,010	4,340	2,670
長 期 前 払 費 用	678	821	895	74
前 払 年 金 費 用	-	4,520	4,581	61
そ の 他 の 投 資 金	980	891	889	2
貸 倒 引 当 金	644	604	585	19
資 産 合 計	163,436	187,192	168,264	18,928

## 比較貸借対照表

( 負債および資本の部 )

(単位:百万円)

科 目	前年中間期	当 中 間 期	前 期	増 減
	平成16年 9月30日現在	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	平成17年 3～9月末
<b>[ 負債の部 ]</b>				
流動負債	37,767	72,763	38,589	34,174
支払手形	1,952	1,989	1,603	386
買掛金	19,168	19,282	19,200	82
短期借入金	3,150	11,726	3,150	8,576
一年以内償還予定転換社債	-	20,183	-	20,183
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000	8,000	2,000
未払金	785	4,520	917	3,603
未払法人税等	926	95	745	650
未払費用	1,494	1,582	1,795	213
預り金	937	1,074	898	176
賞与引当金	1,789	1,832	1,882	50
その他の流動負債	563	476	395	81
固定負債	22,567	8,274	24,564	16,290
転換社債	20,183	-	20,183	20,183
長期借入金	-	2,512	-	2,512
繰延税金負債	1,859	5,156	3,781	1,375
役員退職引当金	409	490	484	6
長期預り保証金	115	115	115	-
負債合計	60,335	81,038	63,154	17,884
<b>[ 資本の部 ]</b>				
資本金	27,055	27,055	27,055	-
資本剰余金	25,270	25,271	25,270	1
資本準備金	25,270	25,270	25,270	-
その他資本剰余金	0	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0	0
利益剰余金	49,437	50,037	50,864	827
利益準備金	4,136	4,136	4,136	-
任意積立金	42,136	43,010	42,136	874
固定資産圧縮積立金	3,236	3,110	3,236	126
配当積立金	2,000	2,000	2,000	-
中間配当積立金	1,200	1,200	1,200	-
別途積立金	35,700	36,700	35,700	1,000
中間(当期)未処分利益	3,164	2,890	4,591	1,701
その他有価証券評価差額金	1,465	3,954	2,069	1,885
自己株式	127	163	150	13
資本合計	103,101	106,154	105,110	1,044
負債および資本合計	163,436	187,192	168,264	18,928

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期		当中間期		前 期		対前年中間期増減	
	自平成16. 4. 1 至平成16. 9.30	百分比	自平成17. 4. 1 至平成17. 9.30	百分比	自平成16. 4. 1 至平成17. 3.31	百分比	金 額	増減率
		%		%		%		%
売 上 高	52,635	100.0	51,969	100.0	103,337	100.0	666	1.3
売 上 原 価	36,764	69.8	36,411	70.1	72,350	70.0	353	1.0
販売費および一般管理費	11,811	22.5	11,973	23.0	21,407	20.7	162	1.4
営 業 利 益	4,059	7.7	3,584	6.9	9,579	9.3	475	11.7
営 業 外 収 益	( 752 )		( 3,150 )		( 2,621 )		( 2,398 )	318.8
受 取 利 息	26		171		53		145	545.8
受 取 配 当 金	269		2,530		1,670		2,261	839.3
雑 収 入	456		449		897		7	1.5
営 業 外 費 用	( 428 )		( 654 )		( 991 )		( 226 )	52.9
支 払 利 息	131		267		261		136	103.5
雑 損 失	296		386		729		90	30.4
経 常 利 益	4,383	8.3	6,080	11.7	11,209	10.8	1,697	38.7
特 別 利 益	( 40 )		( 377 )		( 40 )		( 337 )	840.8
固 定 資 産 売 却 益	1		367		1		366	34,038.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	39		-		39		39	-
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	-		10		-		10	-
特 別 損 失	( 1,517 )		( 6,647 )		( 4,125 )		( 5,130 )	338.1
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	190		221		418		31	16.3
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	0		0		60		0	89.7
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	-		-		810		-	-
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	1		-		1		1	-
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	92		-		92		92	-
事 業 買 収 関 連 費 用	95		24		108		71	73.9
訴 訟 関 連 費 用	1,137		6,293		2,633		5,156	453.3
減 損 損 失	-		107		-		107	-
税引前中間(当期)純利益	2,905	5.5	189	0.4	7,124	6.9	3,094	106.5
法人税、住民税および事業税	806		38		1,034		768	95.3
法 人 税 等 調 整 額	186		666		1,562		852	456.8
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,912	3.6	439	0.8	4,527	4.4	1,473	77.0
前 期 繰 越 利 益	1,251		2,450		1,251		1,199	95.8
中 間 配 当 額	-		-		1,187		-	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,164		2,890		4,591		274	8.7

## 【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

### (1) 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの) …… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

#### たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原料品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職引当金 …… 役員および執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### (5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっております。

## 【会計方針の変更】

当中間期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ税引前中間純利益は107百万円少なく計上されております。

**【注記事項】**

[貸借対照表関係]	前年中間期末	当中間期末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	59,779 百万円	60,481 百万円	60,383 百万円
	前年中間期末	当中間期末	前 期 末
(2) 保証債務	578 百万円	561 百万円	578 百万円
(3) 当社の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料を使用した一部のICパッケージ内でショートが発生するというクレームに関連して米国で提起された1件の訴訟において、Royal Philips Electronicsおよびその関連会社が被った損害の一部に関し、当社および当社の子会社(以下「当社」)に責任があるとして、約14百万米ドルの支払いを命ずる第一審判決が平成16年12月に下されました。当社はこの判決を不服として、平成17年1月に控訴しました。			

[リース取引関係]

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

[有価証券関係]

子会社および関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	子 会 社 株 式		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
前年中間期末 (平成16年9月30日現在)	9,698	10,291	592
当中間期末 (平成17年9月30日現在)	9,701	11,249	1,548
前 期 末 (平成17年3月31日現在)	9,698	12,847	3,148

## 部門別売上高

(単位:百万円)

部門別(用途別)	前年中間期 自平成16.4.1 至平成16.9.30		当中間期 自平成17.4.1 至平成17.9.30		前期 自平成16.4.1 至平成17.3.31		対前年中間期増減	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	売上高	構成比率	金額	増減率
		%		%		%		%
半導体・表示体材料	16,570	31.5	17,418	33.5	31,163	30.2	848	5.1
回路製品・電子部品材料	15,039	28.6	13,555	26.1	30,413	29.4	1,484	9.9
高性能プラスチック	11,438	21.7	11,344	21.8	22,754	22.0	94	0.8
クオリティオブライフ関連製品	9,394	17.8	9,542	18.4	18,662	18.1	148	1.6
その他の	193	0.4	109	0.2	344	0.3	84	43.3
(うち輸出高)	(15,748)	(29.9)	(17,275)	(33.2)	(30,024)	(29.1)	(1,527)	(9.7)
計	52,635	100.0	51,969	100.0	103,337	100.0	666	1.3